

## 1

## 日新電機株式会社

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社は電力機器など社会インフラに係る製品・システムを提供しており、製品のライフサイクルが比較的長いため、サプライチェーンにおける環境影響が大きいと考えられる。サプライチェーン全体の排出量を定量的に把握し、俯瞰することは、サプライチェーンの環境負荷を削減する上で、有効な方法の一つであると思われる。</li> </ul>
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サプライチェーンにおける環境負荷を把握することにより、当社が優先的に注力すべき対象を明確化し、今後の活動の根拠としたい。</li> <li>● 当社NISSIN REPORTやWEB上等で、投資家様などのステークホルダーに情報提供を行いたい。</li> </ul>
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サプライチェーン全体の環境負荷を俯瞰することにより、当社が及ぼしている環境影響の大きい分野を把握し、今後優先的に活動すべき環境負荷削減活動の明確化につながる。</li> <li>● 当社の環境負荷削減活動の方向性を、ステークホルダーに示すことにより、当社製品を開発するなどに際して、CO2を削減する技術・サービスの呼び込みにつながる。</li> </ul>
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境管理部門にて、各部門からデータを収集し、集計している。</li> <li>● 海外グループ企業データは、国内所管部門（日本のサポート先）を通じて収集している。</li> <li>● 2018年度のデータについて外部審査機関による第三者保証を受けた。</li> </ul>

## 2

## 日新電機株式会社

	各社の考え方
<p>⑤ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社のサプライチェーン全体におけるCO2排出量を俯瞰すると、カテゴリ11（販売した製品の使用）が占める割合が最も大きいいため、本カテゴリを中心に削減活動に取り組むことが重要と思われる。</li> <li>● 次に、カテゴリ1（購入した製品・サービス）の割合が大きいいため、本カテゴリも削減活動の対象とすることが重要と考えられる。</li> <li>● カテゴリ11（販売した製品の使用）およびカテゴリ1（購入した製品・サービス）に関しては、既に、中長期目標を掲げ、CO2排出量の削減を推進している。</li> <li>● さらに、環境配慮製品認定制度により、エコ製品の開発と普及に力を入れている。</li> <li>● 今後、上記取組みをグローバル展開し、更なる高効率製品（変圧器等）の開発と普及、製品のコンパクト化、SF6排出抑制、次世代の受変電システム「スマート電力供給システム（SPSS）」の普及等に取り組む、サプライチェーン全体を通じた環境負荷削減を推進する。</li> <li>● 2019年9月にSBTイニシアチブの認定取得を目指すことを表明し、コミットメントレターを提出した。</li> </ul>
<p>⑥ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SBT（Science Based Targets）に基づく中長期目標の策定に取り組んでいる。サプライチェーン排出量の削減に関しても、目標の設定が必要であり、基準年度のCO2排出量算定精度の向上が課題である。</li> </ul>

## 3

## 日新電機株式会社

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2018年4月～2019年3月
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 購入部材の重量（機器）、購入金額（部品・サービス事業）	● 環境省原単位DB、環境省・経済産業省「算定・報告・公表制度」、自社開発原単位
カテゴリ2「資本財」	● 資本財の購入金額	● 環境省原単位DB
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー使用量	● 環境省原単位DB、CFP-DB
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 購入部材の重量（機器）	● 環境省原単位DB
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物の種類別排出量	● 環境省原単位DB
カテゴリ6「出張」	● 従業員数	● 環境省原単位DB
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 従業員数、営業日数	● 環境省原単位DB
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● Scope1,2に含んでいるため除外	—
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 該当なし	—
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 該当なし	—
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 稼働率等の運用条件を設定し概算	● 環境省・経済産業省「算定・報告・公表制度」
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 購入部材の重量	● CFP-DB
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 該当なし	—
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 該当なし	—
カテゴリ15「投資」	● 該当なし	—
「その他」	● オプションのため算定範囲から除外	—

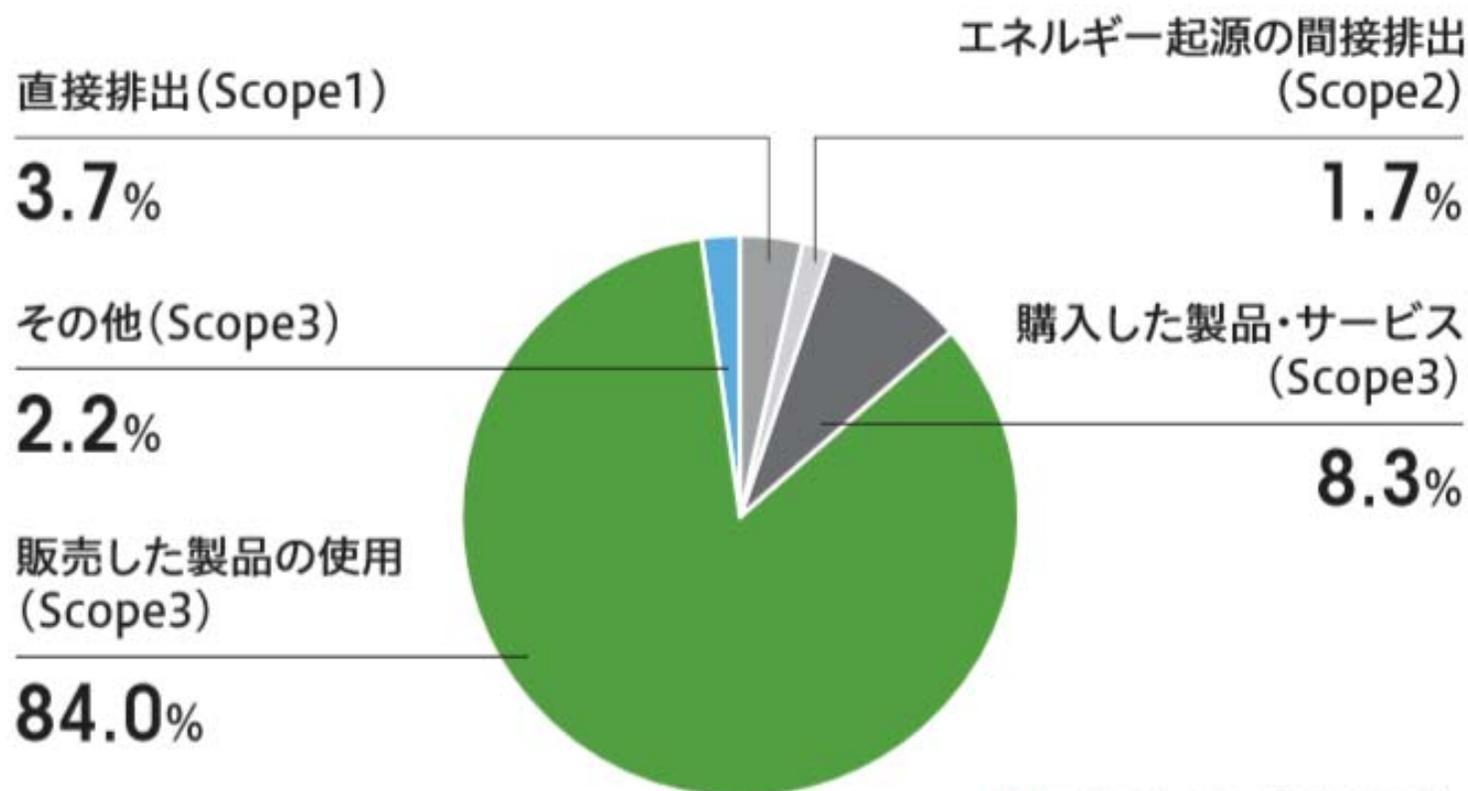
## 4

## 日新電機株式会社

## サプライチェーン排出量算定結果

サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出実績

計1,776,000t-CO<sub>2</sub>(2018年度、国内グループ+海外グループ)



注) 2020年5月、集計値更新。

t-CO<sub>2</sub>: 二酸化炭素トン。温室効果ガスの排出量を表す単位。

「NISSIN REPORT 2020」

[http://nissin.jp/csr/pdf/report/nissin\\_csr2020.pdf](http://nissin.jp/csr/pdf/report/nissin_csr2020.pdf) に掲載